

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換	○	当面は直営で実施予定	92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多種少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		52.0%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	22	0	0.0%	建替え計画の市営住宅の竣工に合わせての導入を予定しているため。	0		27.6%	14.3%
駐車場	0	0			0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		28.1%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	一部窓口業務は委託を導入している。専門性が高く、継続性も必要施設であり直営で運営する必要があるため。	7	窓口業務について委託を導入し、レファレンス等の専門業務は自治体職員で行う。	24.4%	19.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	地域の歴史を調査研究してその成果を保存継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという目的性・専門性・公益性から、中長期的視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	1	地域の歴史を調査研究してその成果を保存継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという目的性・専門性・公益性から、中長期的視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館の全面運営は地域と一体となり実施しており、地域の中の社会教育施設として一部管理業務を委託して実施している。	0		14.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家をさき)	4	2	50.0%	未導入の1施設に関しては、令和2年度の指定管理者制度導入に向け条例の改定等を行っていたため。	3	施設内の全部又は一部の業務については、現在のところ直営の業務として位置付けられているため。	53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため。	2	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	47	1	2.1%	児童会館は、地域住民で構成され、かつ指定管理を受け入れられる団体の選定が課題であり検討中のため。留守児童児童育成会室は、職員配置等で直営が困難な一部育成室について民間への業務委託を進める方針であるため。	37	児童会館については運営の受皿が課題であり、留守児童児童育成会室については、入室児童数の増加による受入れ教室の増加に伴い、毎年数か所ずつ直営から委託への置き換えを進めている。	39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

○	→	検討状況
○	→	自治体情報システムのクラウド化に向けた大きな国の指針が示されるなか、本市としてどのような導入手法が適しているのか、基幹システムの次期更新を見据えながら、情報収集を行っているところです。

未実施

→	実施しない理由
→	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。